

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第115期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	東北特殊鋼株式会社
【英訳名】	Tohoku Steel Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 桂一郎
【本店の所在の場所】	仙台市太白区長町七丁目20番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っており ます。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	宮城県柴田郡村田町大字村田字西ヶ丘23
【電話番号】	（0224）82 - 1010（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 佐々木 茂範
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 東京営業所 （東京都中央区日本橋本町四丁目4番2号 東山ビル） 名古屋営業所 （名古屋市中区錦二丁目15番22号 りそな名古屋ビル） 大阪営業所 （大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 興銀ビル）

（注） 東京営業所、名古屋営業所、大阪営業所は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、株主の便宜のため有価証券報告書の写しを備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	(千円)	14,921,166	17,333,630	18,289,329	16,736,107	16,873,745
経常利益	(千円)	1,594,144	2,211,702	1,887,452	1,204,663	1,478,913
当期純利益	(千円)	898,869	957,296	1,399,315	696,405	893,775
包括利益	(千円)	-	939,589	1,397,233	824,416	910,517
純資産額	(千円)	12,978,030	13,789,497	15,073,735	15,753,980	16,581,675
総資産額	(千円)	20,523,827	21,877,385	22,665,725	22,324,955	23,170,568
1株当たり純資産額	(円)	1,723.62	1,831.42	2,002.00	2,092.38	2,202.31
1株当たり当期純利益	(円)	119.38	127.14	185.85	92.49	118.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	63.2	63.0	66.5	70.6	71.6
自己資本利益率	(%)	7.2	7.2	9.7	4.5	5.5
株価収益率	(倍)	7.0	6.6	5.1	11.4	9.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,519,271	2,080,659	1,271,784	1,805,349	1,753,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,611,291	824,397	992,744	1,245,157	1,111,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	363,422	461,881	446,925	369,354	83,135
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	2,636,859	3,431,239	3,263,353	3,719,836	4,266,124
従業員数	(名)	278 (122)	285 (113)	283 (121)	329 (139)	347 (136)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「従業員数」欄の()内は、外書で臨時従業員数(平均雇用人員数)を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高	(千円)	12,816,840	15,136,042	16,212,980	14,588,580	14,497,390
経常利益	(千円)	995,743	1,548,119	1,213,247	541,423	820,835
当期純利益	(千円)	538,530	858,068	835,194	352,708	557,194
資本金	(千円)	827,500	827,500	827,500	827,500	827,500
発行済株式総数	(千株)	7,550	7,550	7,550	7,550	7,550
純資産額	(千円)	10,587,819	11,300,057	12,018,867	12,317,234	12,820,837
総資産額	(千円)	12,800,222	13,829,727	14,734,861	14,406,961	14,935,236
1株当たり純資産額	(円)	1,406.17	1,500.79	1,596.27	1,635.92	1,702.81
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	14.00 (6.00)	18.00 (9.00)	16.00 (6.00)	11.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益	(円)	71.52	113.96	110.93	46.84	74.00
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	82.7	81.7	81.6	85.5	85.8
自己資本利益率	(%)	5.2	7.8	7.2	2.9	4.4
株価収益率	(倍)	11.6	7.4	8.6	22.4	15.2
配当性向	(%)	19.6	15.8	14.4	23.5	16.2
従業員数	(名)	231 (92)	240 (84)	240 (93)	244 (108)	245 (108)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「従業員数」欄の()内は、外書で臨時従業員数(平均雇用人員数)を記載しております。

2【沿革】

当社は故本多光太郎博士をはじめ、東北大学工学部および同金属材料研究所の全面的なご指導、ご協力のもとに各種特殊鋼を製造するため、特に仙台市に工場を設置したものであります。従って、産学協同を経営の基本として今日に至っております。

- 昭和12年4月 仙台市に資本金500千円をもって東北特殊鋼株式会社を設立。
- 昭和13年4月 仙台特殊鋼株式会社を合併。
- 昭和14年9月 仙台市長町字八幡前1番地に仙台工場を起工。
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和46年4月 キリンサービス株式会社（現・東特興業株式会社、連結子会社）を設立。
- 昭和50年11月 当社製造素材使用による加工製品の製造販売開始。
- 昭和53年7月 東京証券取引所市場第二部上場廃止、同日、社団法人日本証券業協会より店頭管理銘柄に指定される。
- 昭和55年10月 特殊熱処理の受託ならびに同製品の販売開始。
- 昭和61年5月 土浦工場を新設し、特殊熱処理の受託ならびに同製品の販売開始。
- 昭和62年7月 株式会社児玉工業所（現・東特エステートサービス株式会社、連結子会社）を譲受。
- 平成2年5月 宮城県村田工業団地へ本社工場を移転。特殊熱処理設備を移転、受託ならびに同製品の販売開始。
- 平成3年8月 本社工場へ加工製品製造設備を移設、同製品の製造販売開始。
- 平成4年2月 ㈱西友と旧長町工場用地の再開発事業に関し、基本協定を締結。
- 平成4年5月 本社工場へ本社機構および二次加工製造設備を移設、同製品の製造販売開始。
- 平成5年12月 本社工場へ溶解鍛造、冷鍛、工務試験の各設備を移設、同製品の製造販売開始。
- 平成9年6月 東特エステートサービス株式会社、不動産賃貸事業開始。
- 平成9年9月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成12年1月 本社工場、ISO14001認証取得。
- 平成15年4月 本社鋼材工場、ISO9001認証取得。
- 平成16年6月 本社鋼材工場、QS-9000認証取得。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成16年12月 本社熱処理工場、土浦工場、ISO9001認証取得。
- 平成17年6月 本社精密加工工場、ISO9001認証取得。
- 平成17年7月 「環境調和型鉛フリー快削合金材料の発明」において社団法人発明協会より21世紀発明奨励賞を受賞。
- 平成18年2月 茨城県土浦市の東筑波新治工業団地へ土浦工場を移転。
- 平成18年8月 本社鋼材工場、ISO/T S 16949認証取得（国内特殊鋼事業メーカー初）。
- 平成19年11月 高硬度電磁ステンレス鋼「K-M57」の発明に対し、社団法人発明協会より東北経済産業局長賞を受賞。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
- 平成23年5月 タイ王国にTOHOKU Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.（現・連結子会社）を設立。
- 平成25年7月 大阪証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。

3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社3社により構成されており、その主な事業内容は次のとおりであります。

(1) 当社および当社の関係会社の事業における当社および関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

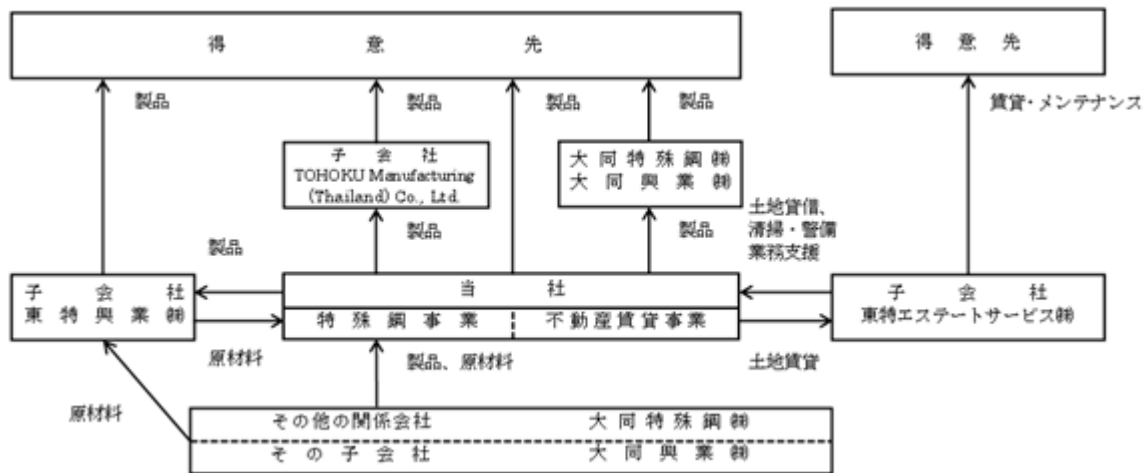
特殊鋼事業…………… 当社は、特殊鋼メーカーとして各種特殊鋼鋼材を製造しているほか、機械部品、工具などの加工製品ならびに熱処理加工を行っており、多品種、小ロット、短納期対応を当社の特色としております。

当社は、主要原材料の大半をその他の関係会社である大同特殊鋼(株)およびその子会社の大同興業(株)を通じて仕入れており、大同特殊鋼(株)および大同興業(株)を通じて当社製品の一部の販売を行っております。

子会社である東特エステートサービス(株)からは工場用地の賃借および清掃・警備業務の支援を受けております。また、原材料の一部の購入および製品の一部の販売を子会社である東特興業(株)を通じて行っており、海外子会社であるTOHOKU Manufacturing(Thailand) Co., Ltd.は当社の製品の加工および販売を行っております。

不動産賃貸事業…………… 当社の旧長町工場用地は、再開発のため子会社東特エステートサービス(株)に賃貸しております。東特エステートサービス(株)は、商業施設として建設したショッピングセンターを(同)西友に賃貸し、メンテナンス業務を請負っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東特エステートサービス(株)	仙台市太白区	495,160千円	不動産賃貸事業	100	役員の兼任等 当社役員中2名が、その役員を兼務しております。 営業上の取引 清掃・警備業務支援 不動産の賃貸借 旧長町工場用地を再開発のため賃貸。 本社工場用地を賃借。
東特興業(株)	仙台市太白区	10,000千円	特殊鋼事業	100	役員の兼任等 当社役員中3名が、その役員を兼務しております。 営業上の取引 特殊鋼鋼材の販売および原材料の購入。
TOHOKU Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国チョンブリ県	280,000千タイ・パーツ	特殊鋼事業	100	役員の兼任等 当社役員中2名が、その役員を兼務しております。 営業上の取引 特殊鋼鋼材の販売。 資金取引 製造設備購入資金の貸し付け。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 東特エステートサービス(株)およびTOHOKU Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.については、特定子会社に該当いたします。
 3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している子会社はありません。
 4. 東特エステートサービス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,313,602千円
	(2) 経常利益	766,845
	(3) 当期純利益	473,225
	(4) 純資産額	5,033,855
	(5) 総資産額	9,432,627

5. 「その他の関係会社」である大同特殊鋼(株)は、(関連当事者情報)に記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
特殊鋼事業	307〔112〕
不動産賃貸事業	40〔24〕
合計	347〔136〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均雇用人員を外書に記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
245〔108〕	37.0	12.5	5,528

セグメントの名称	従業員数(名)
特殊鋼事業	245〔108〕
合計	245〔108〕

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均雇用人員を外書に記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東北特殊鋼労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加入しております。
 組合員数は平成26年3月31日現在224名であり、労働組合との関係については、特記すべき事項はありません。
 また、連結子会社においては、労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策に対する期待感および消費税増税前の駆け込み需要から消費・設備投資ともに回復の兆しを見せております。

特殊鋼業界の主要な需要先である自動車産業においても、これらの影響や新型車効果等から期後半には好調になったものの、消費税増税に伴う反動減や、アジア市場における供給余剰に対する懸念から、受注環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社といたしましては、自動車関連製品を中心とした受注の低迷を補うべくコスト削減を行うとともに、積極的な販売活動や生産性の向上など財務体質の強化を進めてまいりました。この結果、特殊鋼事業は増益となりました。また、成長が予想されるアジア市場への対応としてTOHOKU Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. に追加の設備投資を行っております。一方で、不動産賃貸事業につきましても、より一層のサービス向上のため、施設の改装工事を実施するなど、業績の維持向上に努めました。

その結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比137百万円増の16,873百万円となりました。経常利益は前連結会計年度比274百万円増の1,478百万円、当期純利益は前連結会計年度比197百万円増の893百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

特殊鋼事業

売上高は前連結会計年度比79百万円増の14,604百万円、セグメント利益（営業利益）は345百万円増の292百万円となりました。

不動産賃貸事業

売上高は前連結会計年度比57百万円増の2,269百万円、セグメント利益（営業利益）は34百万円増の1,078百万円となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ546百万円増加し、4,266百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、1,753百万円の増加（前年同期は1,805百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,478百万円に、プラス要因として減価償却費874百万円、マイナス要因として、法人税等の支払額454百万円、売上債権の増加額199百万円等を調整した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、1,111百万円の減少（前年同期は1,245百万円の減少）となりました。これは、プラス要因として、有価証券の償還による収入200百万円、マイナス要因として、投資有価証券の取得による支出613百万円、有形固定資産の取得による支出577百万円、定期預金の預入れによる支出150百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、83百万円の減少（前年同期は369百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払額83百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
特殊鋼事業	13,994,786	101.9
不動産賃貸事業	-	-

- (注) 1. 金額は、販売価額により算出しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
特殊鋼事業	14,483,422	107.1	3,491,524	96.7
不動産賃貸事業	-	-	-	-

- (注) 1. 金額は、販売価額により算出しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
特殊鋼事業	14,604,123	100.5
不動産賃貸事業	2,269,622	102.6
合計	16,873,745	100.8

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大同興業(株)	2,949,183	17.6	2,845,408	16.9
(同)西友	2,009,465	12.0	2,033,472	12.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 特殊鋼事業

今後の見通しにつきましては、北米の景気拡大への期待がある一方で、欧州の政情不安、新興国における成長鈍化等への懸念から、先行きの不透明感は拭い切れません。

特殊鋼業界につきましても、主要ユーザの海外展開に伴う現地調達化の加速により、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループといたしましては、「その手で改革、世界に挑戦」をスローガンに掲げ、自動車エンジンのダウンサイジングや燃料電池などの次世代技術に柔軟に対応した性能と品質の耐熱鋼および電磁ステンレス鋼の開発と生産体制の確立、精密加工技術と表面処理技術を統合した複合加工事業部体制による高付加価値加工製品の生産・販売体制の強化、海外子会社を拠点とするアジア市場での販売拡大、磁性関連技術や医療・エネルギー分野向けの特種合金技術を生かした溶解鍛造部門の売上拡大等により、事業基盤をより強固なものにすべく努めてまいります。

さらに、CSR実現のため地震対策をはじめとしたリスク管理、安全および環境等への取り組みを一層強化すべく、全社一丸となって取り組んでまいります。

(2) 不動産賃貸事業

旧長町工場用地に建設した商業施設の一層の充実を図るほか、ビルメンテナンス部門におけるスキル・品質ともに高水準なものとし、事業基盤を強化することが課題であります。

今後も一層の「安全・安心」な施設作りとビルメンテナンスの提供を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 特定業種への依存について

当社グループの特殊鋼事業は、自動車業界向けの売上が概ね8割を占めております。

京都議定書に基づく地球温暖化防止対策として、今後燃料電池搭載車あるいは電気自動車の開発と普及が促進されようとしております。その量産技術の確立時期は明確ではありませんが、エンジン以外の動力源に変更になった場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定製品への依存について

電磁ステンレス鋼とエンジンバルブ鋼の当社の国内シェアは、それぞれ概ね5割を占めております。

他社の参入あるいは新規鋼種が開発され、シェアが減少することになれば、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、電磁ステンレス鋼の概ね6割およびエンジンバルブ鋼全量は、直接自動車エンジンに使用されるものであり、エンジン以外の動力源に変更になった場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の市況変動について

当社グループの特殊鋼事業は、スクラップおよびニッケル、コバルト、モリブデン等合金鉄の市況価格が高騰し、販売価格に転嫁できない場合には、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料に係る特定供給先依存について

当社グループの特殊鋼事業は、原材料の購入先として、その他の関係会社およびその子会社である大同特殊鋼株式会社および大同興業株式会社に90%以上依存していることから、同社の生産動向および販売方針に左右されやすく、原材料の調達等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 研究開発について

当連結会計年度の研究開発費は、109,642千円（売上金額比0.6%）であります。

自動車およびITの分野では、新技術・新製品の開発が日進月歩の勢いで進んでおります。

成熟産業である特殊鋼製品の新製品・新鋼種の開発には、相当な時間と資金が必要ですが、他社に立ち遅れる状況になれば、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 連結子会社の運営について

当社グループの不動産事業は、子会社東特エステートサービス株式会社が大型商業施設として建設したショッピングセンターを（同）西友に賃貸し、かつ、その営業にあたってビルメンテナンス（清掃・警備等）を請負っております。

競合する他の大型商業施設の状況の変化や当該ショッピングセンターに対する（同）西友の経営戦略等の変化によっては、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替レートの変動

当社グループは、外貨建の債権、債務を保有しております。このため、為替レートの変動が、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外事業展開

当社グループの子会社現地法人 TOHOKU Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd. はタイにおいて事業展開を行っております。従いまして、海外における政治経済状況の混乱、法令、規制等などの予期せぬ変更、その他の社会的混乱等に起因する事業活動への弊害が発生することもありえます。その場合、海外における事業活動に支障をきたし、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害、事故等の影響について

当社グループの各工場および営業所が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合、操業に支障が生じること等から、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が生じた場合、事業活動の停止、制約等により、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 環境規制について

当社グループでは、環境関連法令に基づき、大気・土壌・排水等に対して周辺環境の汚染防止に努めております。将来我が国において環境に対する更なる規制強化等が行われた場合、当社グループにおいて新たな管理・処理費用が発生し、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 製造物責任について

当社グループでは、徹底した品質検査・保証管理体制を構築し、安定した品質の維持に努めております。しかし、全ての製品に不良がなく、製造物責任賠償が発生しないという保証はないことから、予期せぬ事情により品質不適合品が市場に流出した場合、製品の返品、交換、損害賠償請求等により、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループは、(同)西友と旧長町工場用地の再開発事業に関し、基本協定を締結しております。

なお、連結子会社東特エステートサービス(株)は、平成9年、商業施設として建設したショッピングセンターに関して(同)西友と賃貸借契約を締結しております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、東北大学とその附属研究所をはじめ、全国の国公立研究機関並びにユーザーとの密接な協力体制の下に推進しております。

当連結会計年度における研究開発活動をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 特殊鋼事業

特殊鋼分野

次世代産業に対応する材料開発として、燃料電池などで使われる水用電磁弁等のコア用材料として期待される高耐食快削電磁ステンレス鋼の開発に成功し、お客様での評価用サンプルの提供を開始しました。当社オンリーワン技術である高硬度電磁ステンレス鋼についても、用途展開による更なる売上拡大を図るべく、お客様のニーズによりマッチする製造プロセスや材料開発を進めております。

また、磁性材料の主要用途のひとつであるソレノイドでは、一般に小型高効率化のために可動コアを収容する磁性材料でできたパイプの一部を非磁性化します。この磁性/非磁性二機能化工程を簡易にする新手法の開発を進めており、展示会等で試作品が好評を得ております。

特殊合金の分野でも、振動発電やセンサーへの応用が期待される新しい磁歪材料の開発に成功し、連携する大学や企業での用途開発が進められています。

熱処理加工分野

表面改質技術については、金型や切削刃物にますます高寿命が求められていることから、PVDにおいて金型と切削刃物を対象として要求される膜特性を解析し、凝着摩耗の改善や耐酸化性の向上などそれぞれの用途にあった2種類の新しい膜種を開発しました。国内自動車メーカーの一次サプライヤーより認定を得る等、客先評価も高く、今後は拡販に注力していきます。

真空浸炭処理は従来のガス浸炭と比較し、高温短時間処理が可能で、粒界酸化がなく表面が清浄な処理が可能です。また細穴、止まり穴など複雑形状でも浸炭可能で弊社でも自動車部品へ採用されています。自動車部品への採用にあたり、非浸炭部分を作るための防炭技術の開発も並行して行い、指定箇所のみを浸炭した部品の供給が可能となりました。今後、さらに部品用途への商品化を進めてまいります。

熱圧着技術については、寸法精度・接合性等の品質信頼性を高めてきております。難形状製品、非鉄や特殊材料の製品の接合技術開発も進めるとともに、製品の大型化への対応、組み立ての自動化など量産技術の開発を進めております。

当連結会計年度における研究開発費は109,642千円であります。

(2) 不動産賃貸事業

研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績は以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は9,293百万円（前連結会計年度末8,701百万円）となり、592百万円の増加となりました。主な要因は以下のとおりでございます。

- ・現金及び預金が509百万円増加しております。
- ・電子記録債権が113百万円増加しております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は13,877百万円（前連結会計年度末13,623百万円）となり、253百万円の増加となりました。主な要因は以下のとおりでございます。

- ・減価償却により建物及び構築物が315百万円減少しております。
- ・運用目的の債券購入等により投資有価証券が557百万円増加しております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,355百万円（前連結会計年度末2,344百万円）となり、10百万円の増加となりました。主な要因は以下のとおりでございます。

- ・支払手形及び買掛金が99百万円増加しております。
- ・未払法人税等が116百万円増加しております。
- ・賞与引当金が18百万円増加しております。
- ・設備未払金と未払消費税等の減少等により流動負債その他が226百万円減少しております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は4,233百万円（前連結会計年度末4,226百万円）となり7百万円の増加となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は16,581百万円（前連結会計年度末15,753百万円）となり827百万円の増加となりました。主な要因は以下のとおりでございます。

- ・前期剰余金処分による積立等により利益剰余金が810百万円増加しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は16,873百万円（前連結会計年度16,736百万円）であり、137百万円の増加となりました。また、営業利益は1,370百万円（前連結会計年度991百万円）で379百万円の増加、経常利益は1,478百万円（前連結会計年度1,204百万円）で274百万円の増加、当期純利益893百万円（前連結会計年度696百万円）で197百万円の増加となりました。

売上高については、特殊鋼事業および不動産賃貸事業とも安定的に推移し、前連結会計年度に比べ微増となりました。また、営業利益、経常利益、当期純利益については、固定費の削減と製品構成変化による利益率の向上により、前連結会計年度に比べ増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループ（当社および連結子会社）が実施した設備投資の総額は495,226千円であります。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

特殊鋼事業..... 454,246千円であり、主なものは海外子会社に係る精密加工設備の新設、ならびに当社特殊鋼鋼材設備・精密加工設備・熱処理加工設備の増強、更新および生産能力向上のための改造であります。

不動産賃貸事業..... 40,980千円であり、主なものは商業施設の改装工事によるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・本社工場 (宮城県柴田郡村田町)(注)1	特殊鋼事業	生産設備等	479,867	1,377,109	1,210,000 (91,371)	40,892	3,107,869	217 (98)
土浦工場 (茨城県土浦市)	特殊鋼事業	生産設備等	71,252	64,668	109,170 (4,500)	1,277	246,368	10 (7)
賃貸用不動産 (仙台市太白区)	不動産賃貸 事業	土地等	1,476	-	852,068 (6,667)	-	853,545	- (-)

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東特エステート サービス(株)	本社及び貸店舗等 (仙台市太白区) (注)2	不動産賃貸 事業	賃貸及びメン テナンス設備 等	5,468,192	3,866	3,833 (56,557)	3,410	5,479,302	40 (24)

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
TOHOKU Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.	本社・本社工場 (タイ王国 チョンブリ県)	特殊鋼事業	生産設備等	288,246	415,083	92,442 (19,441)	78,489	874,262	56 (-)

- (注) 1. 提出会社の本社工場および本社の土地は、東特エステートサービス(株)から賃借しております。
 2. 東特エステートサービス(株)の本社および貸店舗等の土地は、提出会社から賃借しております。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 5. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品ならびに建設仮勘定の合計であります。
 6. 従業員数の()は、臨時従業員数(年間平均雇用人員)を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	7,550,000	7,550,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年11月1日	1,500,000	7,550,000	525,000	827,500	525,000	560,772

(注) 有償第三者割当

発行価格 700円

資本組入額 350円

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	11	24	9	-	632	688	-
所有株式数 (単元)	-	15,538	493	44,313	8,536	-	6,584	75,464	3,600
所有株式数の 割合(%)	-	20.59	0.65	58.72	11.31	-	8.73	100.00	-

(注) 自己株式20,774株は、「個人その他」に207単元及び「単元未満株式の状況」に74株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大同特殊鋼株式会社 (注)1	名古屋市東区東桜一丁目1番10号	2,549	33.77
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄二丁目4番18号	752	9.96
ビービーエイチフォーフィデ リティロープライズドスト ックファンド(プリンシパ ルオールセクターサポ ートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109360582, U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	736	9.75
東京窯業株式会社	東京都港区港南二丁目16番2号	594	7.87
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	348	4.62
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	302	4.00
株式会社七十七銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	仙台市青葉区中央三丁目3番20号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	300	3.98
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	200	2.65
芝本産業株式会社	東京都中央区湊一丁目1番12号	173	2.30
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	110	1.46
計	-	6,066	80.35

(注)1. 大同特殊鋼株式会社の所有株式のうち、1,794千株は、以下の各信託銀行に管理有価証券信託として委託されております。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	370千株	野村信託銀行(株)	370千株
あおぞら信託銀行(株)	360千株	みずほ信託銀行(株)	360千株
三菱UFJ信託銀行(株)	334千株		

2. エフエムアール エルエルシーから、平成25年4月4日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成25年3月29日)、報告義務発生日現在で以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当期末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エフエムアール エルエルシー	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, U.S.A.	755	10.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,525,700	75,257	-
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	7,550,000	-	-
総株主の議決権	-	75,257	-

【自己株式等】

平成26年 3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北特殊鋼株式会社	仙台市太白区長町 七丁目20番1号	20,700	-	20,700	0.28
計	-	20,700	-	20,700	0.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	20,774	-	20,774	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、業績に裏打ちされた成果の株主還元を基本方針としておりますが、一事業年度において一定の配当性向を保つという考え方ではなく、安定した利益還元を継続していくことを特に重視しております。

毎期における配当の回数につきましては、中間および期末の年2回を基本とし、取締役会の決議で中間配当を、株主総会の決議で期末配当を行っております。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

また、内部留保資金につきましては、将来の成長のために必要な投資等に充てることを通じて、収益力の向上に努めるとともに、財務体質の改善・強化を進めてまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針ならびに当期経営成績等を踏まえ、前期比1円増配の1株につき年間12円（中間配当6円、期末配当6円）の配当を実施することを決定いたしました。

また、次期の配当につきましては、次期の連結業績見通し等を踏まえ、当期と同額の1株につき年間12円（中間配当6円、期末配当6円）を予定しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月30日 取締役会決議	45,175	6.00
平成26年6月27日 定時株主総会決議	45,175	6.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,020	1,201	979	1,141	1,700
最低(円)	620	665	803	760	943

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,490	1,396	1,310	1,444	1,143	1,180
最低(円)	1,333	1,175	1,130	1,111	1,060	1,101

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		山口 桂一郎	昭和27年 8 月31日生	昭和50年 4 月 大同製鋼株式会社入社 平成12年 6 月 大同特殊鋼株式会社鋼材事業部星崎工場 副工場長 平成14年11月 同社帯鋼事業部知多帯鋼工場長 平成17年 6 月 同社技術企画部長 平成19年 6 月 同社取締役帯鋼事業部長 平成19年10月 同社取締役高合金事業部長 平成21年 6 月 大同マシナリー株式会社代表取締役社長 平成25年 6 月 当社代表取締役社長(現)	(注3)	2,900
常務取締役		佐々木 茂範	昭和25年 4 月 5 日生	昭和50年 4 月 当社入社 平成10年 4 月 当社企画管理部長代理 平成14年 6 月 当社企画管理部長 平成17年 6 月 当社取締役 平成23年 6 月 当社常務取締役(現) 平成24年 6 月 東特工ステート株式会社代表取締役社長 (現)	(注3)	13,600
取締役	鋼材事業 部長	菅野 利幸	昭和25年12月 8 日生	昭和48年 8 月 当社入社 平成11年 6 月 当社鋼材事業部鋼材工場長 平成16年 6 月 当社鋼材事業部長兼鋼材工場長 平成21年 6 月 当社取締役鋼材事業部長(現)	(注3)	5,100
取締役	複合加工 事業部長	武田 裕正	昭和31年 6 月14日生	昭和59年 4 月 株式会社豊田中央研究所入社 平成16年 6 月 当社熱処理事業部熱処理工場村田工場長 平成23年 6 月 当社熱処理事業部熱処理工場長 平成24年 6 月 当社取締役(現) 平成25年 1 月 当社複合加工事業部長(現)	(注3)	4,900
取締役		吉田 宏	昭和31年11月11日生	昭和56年 4 月 大同特殊鋼株式会社入社 平成19年10月 同社高合金事業部王子工場長 平成21年 6 月 当社精密加工事業部精密加工工場調査役 平成23年 6 月 TOHOKU Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.社長(現) 平成24年 6 月 当社取締役(現)	(注3)	1,500
取締役	名古屋 営業所長	大橋 次雄	昭和32年10月 6 日生	昭和55年 4 月 大同特殊鋼株式会社入社 平成13年10月 同社鋼材事業部新潟営業所長 平成20年 4 月 当社大阪営業所長 平成24年12月 当社大阪営業所長兼名古屋営業所長 平成25年 6 月 当社名古屋営業所長(現) 平成26年 6 月 当社取締役(現)	(注4)	200
取締役	経営企画 部長兼 研究開発 部長	江幡 貴司	昭和34年 8 月17日	昭和59年 4 月 当社入社 平成11年 6 月 当社技術部技術管理チームリーダー 平成16年 6 月 当社研究開発部溶鍛チームリーダー 平成23年 6 月 当社経営企画部長(現) 平成26年 6 月 当社取締役(現)	(注4)	600
取締役		牛込 進	昭和10年 8 月28日生	昭和33年 4 月 東京窯業株式会社入社 昭和47年 5 月 同社取締役 昭和50年 5 月 同社専務取締役 昭和62年 6 月 同社代表取締役社長 平成16年 6 月 当社監査役 平成17年 6 月 東京窯業株式会社代表取締役会長(現) 平成18年 6 月 当社取締役(現)	(注3)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		小林 誠	昭和24年1月14日生	昭和42年4月 大同製鋼株式会社入社 平成6年4月 大同特殊鋼株式会社経理部中津川経理室長 平成12年4月 株式会社ガイドー電子企画管理部財務統括部長兼経理室長 平成17年7月 同社監査部長 平成19年3月 当社企画管理部経理チームリーダー 平成20年6月 当社常勤監査役(現)	(注5)	4,600
監査役		氏家 照彦	昭和21年8月29日生	昭和44年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成5年6月 株式会社七十七銀行取締役営業開発部長 平成10年6月 同行常務取締役本店営業部長 平成13年6月 当社監査役(現) 平成14年6月 株式会社七十七銀行専務取締役 平成17年6月 同行代表取締役副頭取 平成22年6月 同行代表取締役頭取(現)	(注5)	-
監査役		山本 一寿	昭和29年7月19日生	昭和54年4月 大同特殊鋼株式会社入社 平成19年6月 同社コーポレートリスクマネジメント部長 平成21年6月 大同興業株式会社法務審査部参与 平成26年4月 同社法務審査部担当部長 平成26年6月 同社常勤監査役(現) 平成26年6月 当社監査役(現)	(注6)	-
計						33,400

- (注) 1. 取締役牛込進は、社外取締役であります。
 2. 監査役氏家照彦および山本一寿は、社外監査役であります。
 3. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5. 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6. 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
杉下 文昭	昭和24年11月3日生	昭和47年4月 大同興業株式会社入社 平成12年12月 同社浜松支店長 平成14年4月 同社東京支店営業第一部長 平成16年4月 同社大阪支店営業第一部長 平成19年7月 同社総務部長 平成20年7月 同社理事総務部長 平成25年6月 同社常勤監査役(現)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業統治の体制

当社は、企業を持続的に発展させるため、企業価値を高め、競争力を強化することが重要であると認識し、適格な企業統治と内部統制システムを充実させることにより、業務が適正かつ効率的に執行されることを確保するとともに、経営判断の迅速化と透明性を向上させることを目的として、グループ経営全般ならびに業務執行に関する報告・決定を行っております。

当社の企業規模から、監査役会設置会社の形態が最適であると判断し、取締役会および監査役会により、業務執行の監督および監査を行っております。

取締役会は、取締役8名(うち社外取締役1名)で構成され、経営の方針、法令で定められた事項およびその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用を行っております。当事業年度において、取締役会は定例取締役会を7回開催し、経営の基本方針その他重要事項を決定しました。さらに、常勤役員会および経営会議を月1回開催することにより、意思決定の迅速化、経営の効率化に努めております。

リスク管理体制等としましては、当社および子会社において近い将来予想されるリスクおよび潜在リスクを排除、防止するとともに、役員・従業員が倫理・法令を順守するよう、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を随時開催しております。また、品質マネジメントを維持・向上させるための品質会議、環境負荷低減を果たすための環境委員会および使用人の災害防止と健康増進のための安全衛生委員会を定期的に開催しております。

企業経営および日常の業務に関しては、必要に応じて、顧問弁護士から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受けられる体制を採っております。

内部監査および監査役監査の状況

当社は、会社法等の法令に基づいた監査役による監査、監査法人による会計監査および監査室による内部監査を実施しております。

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、内部監査部門(監査室)から内部監査の報告を受けるほか、定期的に会合をもち、情報の交換を行っております。内部統制制度の整備・運用状況についても、事務局等から定期的な報告、監査活動を実施し監査役会で審議・情報交換を行っております。当事業年度において、監査役会は7回開催しております。なお、常勤監査役小林誠は、経理業務に長年携わっており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査室(1名)はその独立性を確保するため社長直轄の組織とし、各部門の業務遂行状況、内部統制制度の整備・運用状況について内部監査を行っており、その内容についてリスクマネジメント委員会で審議しております。

また、会計監査の適正性を確保するため、監査役会は会計監査人から、会社法に基づく会計監査の報告を受けております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役および社外監査役は、当社との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の牛込進氏は東京窯業株式会社の代表取締役会長であり、同社は当社の大株主であります。また、社外監査役の氏家照彦氏は株式会社七十七銀行の代表取締役頭取であり、同社は当社の大株主であります。同じく社外監査役の山本一寿氏は大同興業株式会社の常勤監査役であり、同社は当社と製品の販売および仕入取引等があります。

当社は、取締役会、および監査役会の監督機能の強化を目的として、社外取締役、および社外監査役を選任しております。

当社は社外取締役または社外監査役の独立性に関する基準を設けておりませんが、東京証券取引所の規程等による独立役員の確保に関する定めを参考とし、個別に判断しております。

当社は、社外取締役および社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は100万円、社外監査役は同法第425条第1項に定める最低限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	61,683	56,233	5,450	9
監査役 (社外監査役を除く)	14,158	13,708	450	1
社外役員	6,120	6,120	-	4

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
61,677	5	使用人給与相当額であります。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
 24銘柄 726,597千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	45,000	218,700	販売活動における継続的取引関係の維持強化
(株)七十七銀行	220,000	111,760	資金調達における安定的取引関係の維持強化
(株)小松製作所	30,000	67,470	販売活動における継続的取引関係の維持強化
三菱商事(株)	30,000	52,290	販売活動における継続的取引関係の維持強化
キヤノン電子(株)	24,000	45,936	販売活動における継続的取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,000	26,784	資金調達における安定的取引関係の維持強化
(株)東京窯業	100,000	21,600	資本の安定化と取引関係の維持強化
愛三工業(株)	23,000	20,378	販売活動における継続的取引関係の維持強化
フジオーゼックス(株)	40,000	14,800	販売活動における継続的取引関係の維持強化
N K S Jホールディングス(株)	5,400	10,605	資本の安定化と取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	37,000	7,363	資金調達における安定的取引関係の維持強化
三菱重工業(株)	10,000	5,350	販売活動における継続的取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,000	2,215	資金調達における安定的取引関係の維持強化
東洋刃物(株)	15,000	1,080	販売活動における継続的取引関係の維持強化
三菱自動車(株)	10,000	980	販売活動における継続的取引関係の維持強化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車株	45,000	262,170	販売活動における継続的取引関係の維持強化
株)七十七銀行	220,000	102,080	資金調達における安定的取引関係の維持強化
株)小松製作所	30,000	64,140	販売活動における継続的取引関係の維持強化
三菱商事株	30,000	57,480	販売活動における継続的取引関係の維持強化
キヤノン電子株	24,000	43,200	販売活動における継続的取引関係の維持強化
株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,000	27,216	資金調達における安定的取引関係の維持強化
株)東京窯業	100,000	22,000	資本の安定化と取引関係の維持強化
愛三工業株	23,000	18,216	販売活動における継続的取引関係の維持強化
フジオーゼックス株	40,000	17,800	販売活動における継続的取引関係の維持強化
NK S Jホールディングス株	5,400	14,320	資本の安定化と取引関係の維持強化
株)みずほフィナンシャルグループ	37,000	7,548	資金調達における安定的取引関係の維持強化
三菱重工業株	10,000	5,970	販売活動における継続的取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス株	5,000	2,330	資金調達における安定的取引関係の維持強化
東洋刃物株	15,000	1,395	販売活動における継続的取引関係の維持強化
三菱自動車株	1,000	1,080	販売活動における継続的取引関係の維持強化

(注) 三菱自動車株は、平成25年8月1日付で10株を1株の併合比率で株式併合しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,000	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,769,836	4,279,729
受取手形及び売掛金	2,782,377	2,868,575
電子記録債権	9,148	122,325
有価証券	200,246	136,480
商品及び製品	364,065	391,557
仕掛品	805,548	768,808
原材料及び貯蔵品	551,618	497,979
繰延税金資産	186,328	192,321
その他	32,503	36,164
貸倒引当金	521	381
流動資産合計	8,701,151	9,293,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,466,284,465	3,466,313,220
機械装置及び運搬具（純額）	1,937,020	1,860,727
工具、器具及び備品（純額）	93,769	82,135
土地	2,268,434	2,267,559
建設仮勘定	122,848	127,308
有形固定資産合計	11,050,538	10,650,951
無形固定資産	45,211	47,175
投資その他の資産		
投資有価証券	2,167,504	2,724,950
従業員長期貸付金	1,470	1,477
繰延税金資産	170,121	153,360
その他	192,187	302,032
貸倒引当金	3,228	2,940
投資その他の資産合計	2,528,054	3,178,880
固定資産合計	13,623,804	13,877,007
資産合計	22,324,955	23,170,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,113,012	1,212,972
未払法人税等	256,782	373,622
賞与引当金	234,885	253,333
役員賞与引当金	5,100	7,050
その他	734,410	508,034
流動負債合計	2,344,190	2,355,012
固定負債		
繰延税金負債	101,255	121,071
長期預り金	4,372,486	4,372,486
修繕引当金	274,308	265,997
退職給付引当金	26,936	-
環境対策引当金	68,000	68,000
退職給付に係る負債	-	31,475
その他	31,800	22,850
固定負債合計	4,226,785	4,233,880
負債合計	6,570,975	6,588,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	14,068,721	14,879,674
自己株式	17,848	17,848
株主資本合計	15,439,365	16,250,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250,700	280,892
為替換算調整勘定	63,913	50,464
その他の包括利益累計額合計	314,614	331,356
純資産合計	15,753,980	16,581,675
負債純資産合計	22,324,955	23,170,568

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	16,736,107	16,873,745
売上原価	2 14,396,862	2 14,173,560
売上総利益	2,339,244	2,700,184
販売費及び一般管理費		
発送運賃及び荷造費	338,360	332,827
給料及び手当	355,089	346,196
退職給付費用	9,770	10,983
賞与引当金繰入額	48,130	55,753
役員賞与引当金繰入額	5,100	7,050
その他	591,722	576,518
販売費及び一般管理費合計	1 1,348,173	1 1,329,329
営業利益	991,070	1,370,855
営業外収益		
受取利息	15,063	22,090
受取配当金	19,778	25,095
仕入割引	27,233	25,382
保険返戻金	33,589	48,440
その他	144,875	23,893
営業外収益合計	240,540	144,902
営業外費用		
固定資産除却損	7,113	15,532
売上割引	11,975	11,628
診療所会計損失	4,924	4,957
その他	2,934	4,726
営業外費用合計	26,948	36,843
経常利益	1,204,663	1,478,913
税金等調整前当期純利益	1,204,663	1,478,913
法人税、住民税及び事業税	446,147	570,825
法人税等調整額	62,111	14,312
法人税等合計	508,258	585,138
少数株主損益調整前当期純利益	696,405	893,775
当期純利益	696,405	893,775

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	696,405	893,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,097	30,191
為替換算調整勘定	63,913	13,449
その他の包括利益合計	128,011	16,741
包括利益	824,416	910,517
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	824,416	910,517

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,500	560,993	13,516,392	17,753	14,887,132
当期変動額					
剰余金の配当			120,468		120,468
当期純利益			696,405		696,405
連結範囲の変動			23,607		23,607
自己株式の取得				95	95
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	552,328	95	552,233
当期末残高	827,500	560,993	14,068,721	17,848	15,439,365

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	186,603	-	186,603	15,073,735
当期変動額				
剰余金の配当				120,468
当期純利益				696,405
連結範囲の変動				23,607
自己株式の取得				95
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,097	63,913	128,011	128,011
当期変動額合計	64,097	63,913	128,011	680,244
当期末残高	250,700	63,913	314,614	15,753,980

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,500	560,993	14,068,721	17,848	15,439,365
当期変動額					
剰余金の配当			82,821		82,821
当期純利益			893,775		893,775
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	810,953	-	810,953
当期末残高	827,500	560,993	14,879,674	17,848	16,250,319

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	250,700	63,913	314,614	15,753,980
当期変動額				
剰余金の配当				82,821
当期純利益				893,775
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,191	13,449	16,741	16,741
当期変動額合計	30,191	13,449	16,741	827,695
当期末残高	280,892	50,464	331,356	16,581,675

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,204,663	1,478,913
減価償却費	896,088	874,723
貸倒引当金の増減額（は減少）	143	427
賞与引当金の増減額（は減少）	16,613	18,448
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4,200	1,950
修繕引当金の増減額（は減少）	86,569	8,311
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,859	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	4,539
受取利息及び受取配当金	34,841	47,186
支払利息	1,345	-
為替差損益（は益）	136,023	7,915
有形固定資産売却損益（は益）	786	-
有形固定資産除却損	7,113	15,532
売上債権の増減額（は増加）	418,895	199,521
たな卸資産の増減額（は増加）	443,655	62,443
仕入債務の増減額（は減少）	438,920	100,827
未払消費税等の増減額（は減少）	93,845	76,472
その他の資産の増減額（は増加）	37,991	13,613
その他の負債の増減額（は減少）	18,411	59,202
小計	2,371,806	2,160,556
利息及び配当金の受取額	37,095	47,895
利息の支払額	800	-
法人税等の支払額	602,751	454,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,805,349	1,753,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	150,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有価証券の償還による収入	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	1,046,607	577,820
有形固定資産の除却による支出	2,172	5,747
無形固定資産の取得による支出	9,490	15,947
投資有価証券の取得による支出	402,400	613,152
投資有価証券の償還による収入	3,700	1,000
従業員に対する貸付けによる支出	2,255	2,205
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,243	2,197
その他	12,824	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,245,157	1,111,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	248,833	-
自己株式の取得による支出	95	-
配当金の支払額	120,426	83,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	369,354	83,135

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	113,793	12,478
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	304,630	546,288
現金及び現金同等物の期首残高	3,263,353	3,719,836
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	151,851	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,719,836	4,266,124

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

東特エステートサービス(株)

東特興業(株)

TOHOKU Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の状況

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

.....移動平均法による原価法によっております。

(ロ) たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

特殊鋼事業は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、ならびに在外連結子会社が保有する有形固定資産については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

不動産賃貸事業は、建物(附属設備を除く)は定額法、その他は定率法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、建物および構築物については、経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数によっております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ニ) 修繕引当金

賃貸建物等について、将来実施する修繕に係る支出に備えるため、支出見積額を支出の行われる年度に至るまでの期間に配分計上しております。

(ホ) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	13,709,662千円	14,484,070千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	20,775千円	11,577千円

3 圧縮記帳

取得価額から直接控除した工事負担金による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
構築物	142,907千円	142,907千円

4 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	5,127,381千円	4,895,841千円
上記の担保資産に対する債務		
長期預り金	3,677,862千円	3,677,862千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
研究開発費	99,456千円	109,642千円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上原価	52,185千円	84,082千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	98,580千円	46,462千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	98,580	46,462
税効果額	34,483	16,270
その他有価証券評価差額金	64,097	30,191
為替換算調整勘定：		
当期発生額	63,913	13,449
その他の包括利益合計	128,011	16,741

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	7,550,000	-	-	7,550,000

2. 自己株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	20,668	106	-	20,774

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	75,293	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	45,175	6.00	平成24年9月30日	平成24年11月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	37,646	利益剰余金	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	7,550,000	-	-	7,550,000

2. 自己株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	20,774	-	-	20,774

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	37,646	5.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	45,175	6.00	平成25年 9月30日	平成25年11月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	45,175	利益剰余金	6.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
現金及び預金勘定	3,769,836千円	4,279,729千円
預入期間が3か月を超える定期預金	50,000千円	50,000千円
取得日から3か月以内に償還期限の到来 する短期投資（有価証券）	- 千円	36,395千円
現金及び現金同等物	3,719,836千円	4,266,124千円

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引
 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	804	804
1年超	2,144	1,340
合計	2,948	2,144

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては与信管理規程に従い、主な取引先の信用状況を毎年把握する体制としています。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、取引先企業との業務提携等に関連する株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、満期保有目的の債券は格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。株式及び投資信託については、定期的に時価を把握しモニタリングを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照ください)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)(*)	時価(千円)(*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,769,836	3,769,836	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,782,377	2,782,377	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,290,103	2,262,342	27,761
(4) 支払手形及び買掛金	(1,113,012)	(1,113,012)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)(*)	時価(千円)(*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,279,729	4,279,729	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,868,575	2,868,575	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,781,779	2,780,808	971
(4) 支払手形及び買掛金	(1,212,972)	(1,212,972)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	77,646	79,651

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。また、長期預り金(前連結会計年度の連結貸借対照表計上額3,724,486千円、当連結会計年度の連結貸借対照表計上額3,724,486千円)についても同様な理由から時価開示の対象としていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,769,836	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,782,377	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	200,000	600,000	300,000	100,000
合計	6,752,213	600,000	300,000	100,000

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,279,729	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,868,575	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	100,000	800,000	350,000	100,000
合計	7,248,304	800,000	350,000	100,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	802,762	811,405	8,643
その他	100,000	100,670	670
小計	902,762	912,075	9,313
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	200,000	190,495	9,505
その他	100,000	72,430	27,570
小計	300,000	262,925	37,075
合計	1,202,762	1,175,000	27,761

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,051,433	1,071,474	20,040
その他	-	-	-
小計	1,051,433	1,071,474	20,040
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	100,000	98,528	1,472
その他	200,000	180,460	19,540
小計	300,000	278,988	21,012
合計	1,351,433	1,350,462	971

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	589,851	195,438	394,412
債券	301,020	299,890	1,130
その他	-	-	-
小計	890,871	495,328	395,542
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	22,580	26,065	3,485
債券	173,890	177,227	3,337
その他	-	-	-
小計	196,470	203,292	6,822
合計	1,087,341	698,621	388,720

当連結会計年度（平成26年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	629,025	195,438	433,587
債券	462,146	457,591	4,555
その他	-	-	-
小計	1,091,171	653,029	438,141
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	23,080	26,065	2,985
債券	316,094	318,074	1,980
その他	-	-	-
小計	339,174	344,139	4,965
合計	1,430,346	997,169	433,176

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	26,936千円
(2) 退職給付引当金	26,936千円

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	51,685千円
--------	----------

退職給付費用は、主に確定拠出年金の掛金費用であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。

なお、退職給付債務の計算は、国内連結子会社の退職金規程によっております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、非積立型の退職一時金制度を設けております。

国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	26,936千円
退職給付費用	4,539千円
退職給付の支払額	-
退職給付に係る負債の期末残高	31,475千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	31,475千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	31,475千円
退職給付に係る負債	31,475千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	31,475千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	4,539千円
----------------	---------

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、49,080千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	74,786千円	145,741千円
修繕引当金	98,013千円	94,694千円
賞与引当金	88,004千円	88,848千円
減価償却費損金算入限度超過額	98,085千円	88,116千円
その他	154,890千円	164,387千円
繰延税金資産小計	513,780千円	581,789千円
評価性引当額	82,846千円	160,585千円
繰延税金資産合計	430,934千円	421,204千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	134,980千円	151,251千円
その他	40,758千円	45,341千円
繰延税金負債合計	175,739千円	196,593千円
繰延税金資産(負債)の純額	255,194千円	224,610千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産および繰延税金負債を流動・固定に分けると次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	186,438千円	192,398千円
固定資産 - 繰延税金資産	244,495千円	228,805千円
流動負債 - 繰延税金負債	110千円	76千円
固定負債 - 繰延税金負債	175,629千円	196,516千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.4%	37.4%
(調整)		
評価性引当額の増減	6.9	5.3
住民税均等割	0.6	0.5
法人税等の税額控除	2.2	2.8
その他	0.5	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2	39.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については前連結会計年度の37.4%から35.0%に変更されております。

この法定実効税率の変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の子会社では、宮城県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸住宅等(土地を含む)を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、1,052,407千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、1,061,847千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	7,357,525	7,003,268
期中増減額	354,256	296,144
期末残高	7,003,268	6,707,124
期末時価	22,390,765	23,243,501

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な内容は、減価償却費(355,605千円)による減少額であります。
- 当連結会計年度の主な内容は、減価償却費(336,070千円)による減少額であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、当社を中心に各種特殊鋼材の製造・販売を主たる事業とする一方で、当社旧長町工場跡地を再開発し、子会社において不動産賃貸業を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特殊鋼事業」、「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「特殊鋼事業」は、主に自動車関連製品向けの耐熱鋼、磁性材料等を製造しているほか、機械加工、熱処理加工を行っております。「不動産賃貸事業」は、主に大型商業施設や賃貸住宅等を賃貸し、メンテナンス業務を請負っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	特殊鋼事業	不動産賃貸事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	14,524,281	2,211,825	16,736,107	(-)	16,736,107
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	(-)	-
計	14,524,281	2,211,825	16,736,107	(-)	16,736,107
セグメント利益又は損失()	53,149	1,044,220	991,070	(-)	991,070
セグメント資産	9,495,680	8,049,059	17,544,740	4,780,215	22,324,955
その他の項目					
減価償却費	554,814	341,273	896,088	(-)	896,088
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	812,966	5,505	818,471	(-)	818,471

(注) 1. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産(4,780,215千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)であります。

2. セグメント利益又は損失()の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しておりません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	特殊鋼事業	不動産賃貸 事業	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
売 上 高					
外部顧客への売上高	14,604,123	2,269,622	16,873,745	(-)	16,873,745
セグメント間の内部売上 高または振替高	-	-	-	(-)	-
計	14,604,123	2,269,622	16,873,745	(-)	16,873,745
セグメント利益又は損失 ()	292,239	1,078,615	1,370,855	(-)	1,370,855
セグメント資産	9,774,797	8,531,508	18,306,305	4,864,262	23,170,568
その他の項目					
減価償却費	552,465	322,257	874,723	(-)	874,723
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	454,246	40,980	495,226	(-)	495,226

（注）1． セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産（4,864,262千円）の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）であります。

2． セグメント利益又は損失（ ）の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しておりま
 す。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計
13,619,827	2,781,287	292,672	42,318	16,736,107

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国

(1) アジア.....韓国、中国、インド、タイ、インドネシア、台湾

(2) ヨーロッパ...ドイツ

(3) アメリカ.....ブラジル、アメリカ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大同興業株式会社	2,949,183	特殊鋼事業
合同会社西友	2,009,465	不動産賃貸事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計
13,551,985	2,950,282	291,991	79,486	16,873,745

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国

(1) アジア.....韓国、中国、インド、タイ、インドネシア、台湾

(2) ヨーロッパ...ドイツ

(3) アメリカ.....アメリカ、ブラジル

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大同興業株式会社	2,845,408	特殊鋼事業
合同会社西友	2,033,472	不動産賃貸事業
愛三工業株式会社	1,936,609	特殊鋼事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	大同 特殊鋼㈱	名古屋 市東区	37,172	特殊鋼の 製造・販売	所有 直接 0.0% 被所有 直接10.0% 〔23.8%〕	製品の販売ならび に製品の仕入・原 材料の購入 役員の転籍 5人	製品の 販売	115,883	売掛金	10,704
							製品の仕 入・原材料 の購入	3,096,211	買掛金	289,064

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、合理的に決定しております。
2. 製品の仕入・原材料の購入については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、合理的に決定しております。
3. 議決権の所有（被所有）割合欄の〔 〕内は、管理有価証券信託として、信託銀行に委託されている割合であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	大同 特殊鋼㈱	名古屋 市東区	37,172	特殊鋼の 製造・販売	所有 直接 0.0% 被所有 直接10.0% 〔23.8%〕	製品の販売ならび に製品の仕入・原 材料の購入 役員の転籍4人	製品の 販売	168,461	売掛金	49,839
							製品の仕 入・原材料 の購入	2,332,595	買掛金	187,132

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、合理的に決定しております。
2. 製品の仕入・原材料の購入については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、合理的に決定しております。
3. 議決権の所有（被所有）割合欄の〔 〕内は、管理有価証券信託として、信託銀行に委託されている割合であります。

(口) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	大同 興業(株)	名古屋 市東区	1,511	商社	-	製品の販売ならび に製品の仕入・原 材料、および製造 設備の購入 役員の兼任1人	製品の 販売	2,949,183	売掛金	270,098
							製品の仕 入・原材料 の購入	454,664	買掛金	35,811

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、合理的に決定しております。
2. 製品の仕入・原材料および製造設備の購入については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	大同 興業(株)	名古屋 市東区	1,511	商社	-	製品の販売ならび に製品の仕入・原 材料、および製造 設備の購入 役員の兼任1人	製品の 販売	2,845,408	売掛金	263,002
							製品の仕 入・原材料 の購入	558,952	買掛金	40,930

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、合理的に決定しております。
2. 製品の仕入・原材料および製造設備の購入については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

連結子会社と関連当事者との取引金額が少額であり、重要性が低いため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

連結子会社と関連当事者との取引金額が少額であり、重要性が低いため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,092.38	2,202.31
1株当たり当期純利益(円)	92.49	118.71
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	696,405	893,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	696,405	893,775
普通株式の期中平均株式数(株)	7,529,277	7,529,226

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,033,643	8,197,198	12,587,996	16,873,745
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	386,044	690,880	1,118,800	1,478,913
四半期(当期)純利益金額 (千円)	227,822	423,678	682,806	893,775
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	30.26	56.27	90.69	118.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.26	26.01	34.42	28.02

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,056,328	3,208,868
受取手形	383,185	244,532
電子記録債権	9,148	96,407
売掛金	2,305,259	2,492,706
有価証券	100,246	100,085
商品及び製品	345,859	369,254
仕掛品	787,571	751,882
原材料及び貯蔵品	509,296	468,306
前払費用	7,180	3,978
繰延税金資産	163,396	168,653
その他	90,412	324,765
貸倒引当金	836	599
流動資産合計	7,757,050	8,228,842
固定資産		
有形固定資産		
建物	526,839	504,059
構築物	60,652	52,743
機械及び装置	1,593,965	1,440,646
車両運搬具	2,234	1,131
工具、器具及び備品	31,658	24,120
土地	965,116	965,116
建設仮勘定	11,161	18,964
有形固定資産合計	3,191,629	3,006,783
無形固定資産		
ソフトウェア	19,393	29,599
その他	11,967	7,385
無形固定資産合計	31,360	36,984

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,262,070	1,204,465
関係会社株式	1,374,475	1,829,529
出資金	651	645
長期前払費用	10,173	7,399
従業員長期貸付金	430	1,277
関係会社長期貸付金	726,000	562,100
破産更生債権等	2,411	2,196
その他	53,938	57,953
貸倒引当金	3,228	2,940
投資その他の資産合計	3,426,921	3,662,626
固定資産合計	6,649,911	6,706,393
資産合計	14,406,961	14,935,236
負債の部		
流動負債		
支払手形	22,739	21,898
買掛金	1,031,457	1,119,502
未払金	184,416	93,436
未払費用	162,694	161,990
未払法人税等	94,687	188,793
前受金	-	540
預り金	46,179	11,391
前受収益	6,615	7,271
賞与引当金	214,401	231,178
役員賞与引当金	3,950	5,900
設備関係支払手形	34,233	19,955
その他	65,223	17,994
流動負債合計	1,866,597	1,879,852
固定負債		
繰延税金負債	101,255	121,071
環境対策引当金	68,000	68,000
その他	53,874	45,474
固定負債合計	223,129	234,546
負債合計	2,089,727	2,114,398

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金		
資本準備金	560,772	560,772
自己株式処分差益	220	220
資本剰余金合計	560,993	560,993
利益剰余金		
利益準備金	73,690	73,690
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	20,613	20,613
別途積立金	9,310,000	9,610,000
繰越利益剰余金	1,290,768	1,465,141
利益剰余金合計	10,695,071	11,169,444
自己株式	17,848	17,848
株主資本合計	12,065,715	12,540,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251,518	280,748
評価・換算差額等合計	251,518	280,748
純資産合計	12,317,234	12,820,837
負債純資産合計	14,406,961	14,935,236

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 14,588,580	1 14,497,390
売上原価	1 13,013,810	1 12,588,077
売上総利益	1,574,770	1,909,312
販売費及び一般管理費	2 1,206,519	2 1,205,047
営業利益	368,250	704,265
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 42,759	1 53,797
その他	1 154,627	1 93,953
営業外収益合計	197,387	147,751
営業外費用		
売上割引	11,975	11,628
その他	12,239	19,552
営業外費用合計	24,214	31,180
経常利益	541,423	820,835
税引前当期純利益	541,423	820,835
法人税、住民税及び事業税	184,352	264,820
法人税等調整額	4,361	1,179
法人税等合計	188,714	263,640
当期純利益	352,708	557,194

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	自己株式処分差益		その他利益剰余金			
				特別償却準備金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	827,500	560,772	220	73,690	2,517	20,613	8,610,000	1,756,010
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					2,517			2,517
剰余金の配当								120,468
別途積立金の積立							700,000	700,000
当期純利益								352,708
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	2,517	-	700,000	465,242
当期末残高	827,500	560,772	220	73,690	-	20,613	9,310,000	1,290,768

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	17,753	11,833,571	185,296	12,018,867
当期変動額				
特別償却準備金の取崩		-		-
剰余金の配当		120,468		120,468
別途積立金の積立		-		-
当期純利益		352,708		352,708
自己株式の取得	95	95		95
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			66,222	66,222
当期変動額合計	95	232,144	66,222	298,367
当期末残高	17,848	12,065,715	251,518	12,317,234

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益剰余金
		資本準備金	自己株式処分差益	利益準備金	土地圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	827,500	560,772	220	73,690	20,613	9,310,000	1,290,768
当期変動額							
剰余金の配当							82,821
別途積立金の積立						300,000	300,000
当期純利益							557,194
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	300,000	174,373
当期末残高	827,500	560,772	220	73,690	20,613	9,610,000	1,465,141

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	17,848	12,065,715	251,518	12,317,234
当期変動額				
剰余金の配当		82,821		82,821
別途積立金の積立		-		-
当期純利益		557,194		557,194
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			29,230	29,230
当期変動額合計	-	474,373	29,230	503,603
当期末残高	17,848	12,540,089	280,748	12,820,837

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

…移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同上第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)
 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	335,222千円	578,462千円
長期金銭債権	726,000千円	562,100千円
短期金銭債務	296,043千円	193,701千円

(損益計算書関係)
 1 関係会社との取引

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,339,856千円	1,266,482千円
仕入高	3,238,988千円	2,474,261千円
営業取引以外の取引高	118,368千円	28,213千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度73%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
発送運賃及び荷造費	336,606千円	330,185千円
給料及び手当	291,788千円	289,447千円
賞与引当金繰入額	44,773千円	51,352千円
役員賞与引当金繰入額	3,950千円	5,900千円
減価償却費	26,110千円	17,376千円

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は1,369,355千円、当事業年度の貸借対照表計上額は1,824,369千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	80,185千円	80,912千円
たな卸資産評価損	59,912千円	59,581千円
環境対策引当金	23,800千円	23,800千円
その他	52,835千円	53,619千円
繰延税金資産小計	216,733千円	217,913千円
評価性引当額	8,059千円	8,059千円
繰延税金資産合計	208,673千円	209,853千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	135,433千円	151,172千円
土地圧縮積立金	11,099千円	11,099千円
繰延税金負債合計	146,532千円	162,271千円
繰延税金資産(負債)の純額	62,141千円	47,581千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産および繰延税金負債を流動・固定に分けると次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	163,396千円	168,653千円
固定資産 - 繰延税金資産	45,277千円	41,200千円
固定負債 - 繰延税金負債	146,532千円	162,271千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.4%	37.4%
(調整)		
住民税均等割	1.3	0.8
評価性引当額の増減	1.5	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	1.1
法人税等の税額控除	4.8	5.1
その他	1.0	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9	32.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.4%から35.0%に変更されております。

この法定実効税率の変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産							
	建物	526,839	19,192	-	41,972	504,059	957,435
	構築物	60,652	-	340	7,568	52,743	388,204
	機械及び装置	1,593,965	197,947	7,066	344,200	1,440,646	4,288,851
	車両運搬具	2,234	-	-	1,102	1,131	29,113
	工具、器具及び備品	31,658	7,744	889	14,392	24,120	335,460
	土地	965,116	-	-	-	965,116	-
	建設仮勘定	11,161	232,687	224,883	-	18,964	-
	計	3,191,629	457,570	233,180	409,236	3,006,783	5,999,065
無形固定資産							
	ソフトウェア	19,393	19,301	-	9,095	29,599	-
	その他	11,967	15,821	19,301	1,102	7,385	-
	計	31,360	35,123	19,301	10,197	36,984	-
投資その他の資産							
	長期前払費用	10,173	-	-	2,774	7,399	-
	計	10,173	-	-	2,774	7,399	-

(注) 当期増加額の主なもの

機械及び装置	素材搬送台車	50,450千円
機械及び装置	渦流探傷装置	24,974千円
機械及び装置	センタレスグラインダー	23,900千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,065	850	1,374	3,540
賞与引当金	214,401	231,178	214,401	231,178
役員賞与引当金	3,950	5,900	3,950	5,900
環境対策引当金	68,000	-	-	68,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.tohokusteel.com ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載をいたします。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付資料、有価証券報告書の確認書

事業年度 第114期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日東北財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度 第114期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日東北財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第115期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月8日東北財務局長に提出。

第115期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月13日東北財務局長に提出。

第115期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月12日東北財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年7月1日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年4月11日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（提出会社の主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月27日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成島 徹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東北特殊鋼株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東北特殊鋼株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月27日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成島 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。